

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第80期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	古林紙工株式会社
【英訳名】	FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古林敬碩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役国内グループ統括経理部長 宮崎明雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役国内グループ統括経理部長 宮崎明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,048,534	16,008,750	17,071,153	16,890,552	16,596,415
経常利益 (千円)	399,589	160,807	130,050	214,632	496,519
当期純利益 (千円)	211,364	59,922	105,151	12,764	221,367
純資産額 (千円)	5,430,730	6,278,246	5,924,084	4,837,823	5,145,873
総資産額 (千円)	17,220,985	17,051,311	16,563,243	15,321,034	15,061,927
1株当たり純資産額 (円)	306.42	300.96	281.61	248.47	274.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.68	3.13	5.71	0.51	13.21
自己資本比率 (%)	31.5	31.3	30.2	26.4	28.7
自己資本利益率 (%)	3.9	1.1	2.0	0.3	5.3
株価収益率 (倍)	25.0	73.2	24.5	217.6	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,903	583,305	1,372,151	785,317	910,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,727	473,505	448,812	901,419	426,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,447	488,772	726,578	48,528	364,189
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,403,194	1,055,941	1,260,102	1,080,040	1,217,101
従業員数 (名)	570	583	636	660	690
(外、臨時従業員数)	(242)	(358)	(347)	(394)	(416)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,762,801	13,295,839	14,254,014	14,352,997	14,050,477
経常利益 (千円)	329,883	75,783	3,968	67,269	264,293
当期純利益又は当期純損失 (千円)	230,573	60,877	104,841	22,568	173,600
資本金 (千円)	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240
発行済株式総数 (株)	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203
純資産額 (千円)	5,401,563	5,249,329	4,883,099	4,169,515	4,385,804
総資産額 (千円)	15,562,009	15,341,391	14,604,464	13,970,025	13,622,503
1株当たり純資産額 (円)	305.03	296.08	275.46	256.20	278.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.5 (2.5)	6.0 (3.0)	5.5 (3.0)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額(円)	13.02	3.43	5.91	1.32	10.73
自己資本比率 (%)	34.7	34.2	33.4	29.8	32.2
自己資本利益率 (%)	4.3	1.2	2.1	-	4.1
株価収益率 (倍)	22.4	66.8	23.7	-	13.0
配当性向 (%)	42.2	174.9	93.1	-	46.6
従業員数 (名)	313	309	310	323	324
(外、臨時従業員数)	(76)	(73)	(67)	(71)	(76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 (2) 提出会社の経営指標等において、平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、平成21年3月期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和9年9月	大阪市東区（現中央区）において古林雅夫が、古林紙器印刷所を創立
昭和22年8月	資本金195千円の株式会社に改組し、古林紙工株式会社に商号を変更
昭和32年4月	東京都日本橋区（現中央区）に東京営業所を開設
昭和34年5月	藤井寺工場にグラビア特印工場を建設、紙・セロファン・樹脂フィルム・金属箔の巻取印刷物・袋物などフレキシブルパッケージ並びにレーベル分野に進出
昭和37年3月	藤井寺工場に本邦第1号機としてBobst Autoplaten打抜機を導入
昭和37年9月	横浜市戸塚区に戸塚工場を開設
	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和39年5月	戸塚工場にBobst Champlain Rotogravure Press with inline cuttercreaserを我が国で初めて設置
昭和43年1月	Sprinter, Fit systemによるLocking方式の紙器成型システムの市場開発を開始
昭和43年7月	愛知県犬山市に名古屋営業所及び犬山工場を開設
昭和43年8月	大阪市東区（現中央区）に本社を移転
昭和47年1月	犬山工場敷地内に複合紙工業株式会社（現複合工業株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和47年5月	北九州市に九州営業所を開設
昭和47年9月	北九州市に九州工場を開設
昭和48年7月	Tritelioの製造を開始
昭和52年1月	茨城県猿島郡境町にライニングコンテナー株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和60年5月	東京都港区に営業本部を開設
昭和63年12月	台湾に合弁会社台湾古林股?有限公司を設立（現・連結子会社）
平成元年3月	和歌山市に和歌山営業所及び和歌山工場を開設
平成2年4月	兵庫県加東郡滝野町（現加東市）に滝野工場を開設
平成4年4月	東京都港区にMDセンター（マーケティング・デザイン部門）を開設
平成6年3月	中国上海市に合弁会社上海古林国際印務有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年12月	中国上海市に古林紙工（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成9年4月	東京都中央区に営業本部を移転
平成14年8月	中国上海市に古林包装材料製造（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成され、印刷紙器およびプラスチック包材の製造・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社の企業集団は、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんが、事業内容を区分すると次のとおりであります。

印刷紙器関連

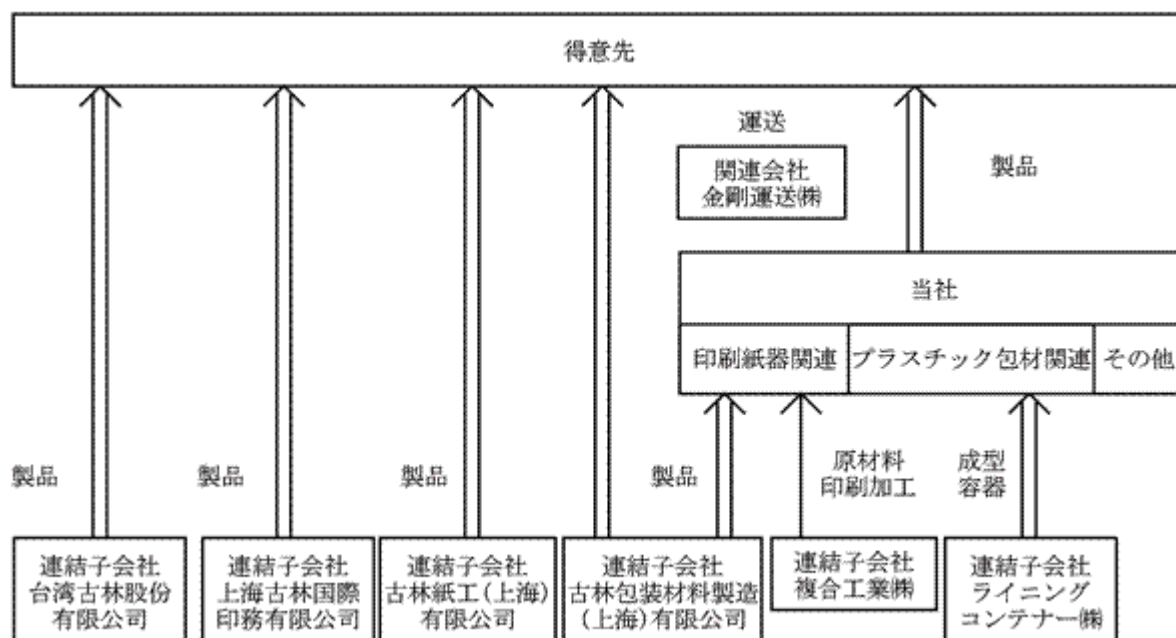
当社が製造・販売するほか、連結子会社台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司および古林紙工（上海）有限公司においても製造・販売しており、また、連結子会社複合工業株式会社および古林包装材料製造（上海）有限公司に製造を委託しております。

プラスチック包材関連

当社が製造・販売するほか、連結子会社ライニングコンテナ株式会社に製造を委託しております。

なお、関連会社金剛運送株式会社には、当社製品等の運送の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
複合工業(株) (注)1	愛知県犬山市	75,000	印刷、加工紙の 製造・販売	100	原材料等の当社へ納入および印刷加工の製造を委託しております。 当社所有の土地および建物を賃借しております。 資金援助あり。 役員の兼任 3名 (うち当社の従業員 1名)
ライニング コンテナ(株) (注)1	茨城県猿島郡 境町	300,000	合成樹脂製品 関連の製造・ 販売	100	合成樹脂製品の当社へ納入および紙器加工の製造を委託しております。 資金援助あり。 役員の兼任 2名 (うち当社の従業員 1名)
台湾古林股?有限 公司	中華民国 台北県	千NT\$ 20,000	印刷紙器関連 の製造・販売	80	役員の兼任 3名 (うち当社の従業員 1名)
上海古林国際印務 有限公司(注)1	中華人民共和国 上海市	千元 58,050	印刷紙器関連 の製造・販売	60	役員の兼任 2名
古林紙工(上海) 有限公司(注)1	中華人民共和国 上海市	千元 76,873	印刷紙器関連 の製造・販売	70	役員の兼任 5名 (うち当社の従業員 2名)
古林包装材料製造 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 2,070	印刷紙器関連 の製造・販売	100	印刷紙器関連製品の製造を委託しております。 役員の兼任 2名

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
印刷紙器関連	647 (404)
プラスチック包材関連	43 (12)
合計	690 (416)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324 (76)	39.7	16.2	4,979

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会に属し、組合員数は254名でユニオンショップ制であります。

また連結子会社については、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高局面に際し輸出産業を中心に停滞感も見られましたが、国内外の金融政策・経済対策効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方で、厳しい雇用・所得環境から消費者の生活防衛意識は強まり、日用品や食料品といった生活必需品に対する低価格志向が続く中、デフレ長期化の様相が一段と鮮明になってまいりました。

パッケージ業界におきましても、個人消費の冷え込みによる包材需要の低下が、顧客獲得をめぐる受注競争を激化させるなど極めて厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、包装を通じて社会に奉仕することを基本姿勢とし、お客様のニーズに応えるべく商品企画および技術開発の向上に努め、積極的な営業活動を進めてまいりました。特にアジア地域での受注が堅調に推移しております。また、事業プロセスの改善を進める中、徹底したロス削減を主体としたコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は16,596百万円（対前期比1.7%減）、営業利益は622百万円（対前期比83.0%増）、経常利益は497百万円（対前期比131.3%増）、当期純利益は221百万円（対前期比1,634.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

景気に対する先行き不透明感から消費者の低価格志向が続く中、顧客獲得をめぐる企業間競争はますます激化しており、市場の信任を得るべく魅力ある製品・サービスの提供に努める一方、事業プロセスの改善を進め、徹底したロス削減を主体としたコストダウンに取り組んでまいりました。その結果、売上高は14,336百万円（対前期比3.8%減）と前連結会計年度より562百万円の減少となり、営業利益は441百万円となりました。

アジア

中国経済は、旺盛な個人消費を背景に依然として高い成長を維持しており、セグメント間の売上高を含め売上高は、3,050百万円（対前期比13.6%増）と前連結会計年度より365百万円の増加となり、営業利益は348百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が引き続き堅調であったことにより前連結会計年度に比べ137百万円（対前期比12.7%増）増加し、当連結会計年度末残高は1,217百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、910百万円（対前期比125百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益497百万円および減価償却費661百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、426百万円（対前期比475百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出465百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、364百万円（前連結会計年度は49百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前期比（%）
印刷紙器関連	14,694,059	1.9
プラスチック包材関連	1,368,040	21.7
計	16,062,099	0.7

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
印刷紙器関連	15,114,182	1.9	1,308,922	7.5
プラスチック包材関連	1,386,367	20.5	144,299	4.8
その他	146,066	11.2	6,757	83.4
計	16,646,614	0.6	1,459,978	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
印刷紙器関連	15,022,877	0.9
プラスチック包材関連	1,393,607	20.9
その他	179,930	24.6
計	16,596,415	1.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
花王株式会社	3,875,514	22.9	3,861,809	23.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ITを活用してお客様ごとまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

内部統制システムの確立と業務管理運営体制の強化

いわゆる日本版SOX法対応のための内部統制システムを構築いたしました。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくありません。

株主総会での議決権の行使等により会社を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、会社を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、取締役会および監査役の機能向上に努めております。この考えに基づき、

- イ 重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され迅速に決定されており、その執行の監視は取締役間相互にて、牽制機能を持って行っております。
- ロ 平成20年4月より本格始動いたしました内部監査室は、特にコンプライアンス上の観点から業務執行を監視いたします。また社外からのチェックという観点から社外監査役による厳正な監査の実施により、十分な経営の監視機能体制が確保されております。
- ハ コンプライアンス体制の整備として、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」「内部通報制度」、また取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制構築として諸規定の整備を進めております。
- ニ 現在、監査役と内部監査室とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談等十分な連携を実施し、また監査役と会計監査人との間におきましても、定例的に「決算方針確認」の会議開催、会計監査人の工場実地監査に監査役が立ち会う等、それぞれの独立性を確保しつつ、機動的な連携が図られております。
- ホ リスク管理体制の整備につきましても、「ISO（品質・環境）推進委員会」、「J-SOX推進委員会」を設置する等、リスク管理を実施する体制の構築を進めております。

以上当社では、多数の投資家のみなさまに長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主のみなさまが適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

イ 大規模買付の定義

議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為。

ロ 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規定を定めるとともに、独立委員会を設置。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

ハ 大規模買付者による当社に対する意向表明書、必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、意向表明書、必要情報を書面により当社取締役会に提出していただきます。

ニ 当社取締役会による必要情報の評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

ホ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

ハ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主のみなさまを説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、かつ株主総会の過半数の賛意を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

ト 本プランの有効期限

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

チ 本プランの廃止

本プランは、当社の株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社では、以下の諸点を考慮することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

イ 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しております。

ロ 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

本プランの継続は、株主のみなさまのご承認を条件としており、株主のみなさまのご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ハ 株主意思を反映するものであること

本プランは有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主のみなさまのご意向が反映されます。

ニ 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

ホ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の動向

当社グループは、幅広い業種の顧客と取引を行い、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しております。中国における子会社は、主に現地においてパッケージの製造販売を行っております。従って、国内の景気変動により個人を中心とした消費需要が落ち込む場合はもとより、中国経済に急激な環境や法制の変化が起こった場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、パッケージ専門メーカーとして多くの競合先と受注競争を行っており、一部市場では競争の激化により受注価格が低下しております。当社グループ固有の技術ならびに開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高性能、低コストの製品をすばやく提供することに努め、利益の確保と価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化より今後のグループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料調達の変動

当社グループの主要な原材料は、市況により変動します。安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めておりますが、原材料の購入価格が著しく上昇し、販売価格への転嫁が困難な場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、製造物責任や環境・リサイクル関連、税制等において、国内外を問わずさまざまな法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そうした場合、事業活動に対する制約やコストの増加も予想され、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループは、製造設備等の主要設備には、防火、耐震対策等を実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって製品の供給に混乱をきたすことのないよう努めております。しかしながら、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、昨今の需要低迷、厳しい情勢の中、海外子会社を含むグループ各社と連携し製販一体となって顧客、社会のニーズに先駆けた技術サービスや商品を提供しております。当期中において、クリオネ認証を取得し、脱溶剤化など環境負荷低減に繋がる原材料・加工法、生産性向上の為の諸材料、加工技術の開発に尽力してまいりました。また、人材育成の一環として若手社員教育にも注力、材料・加工方法などの技術習得により、現場指導員として生産性向上に繋げてゆく活動を通じて次期リーダーの育成に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、179百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、259百万円減少し、15,062百万円となりました。これは、流動資産が298百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、567百万円減少し、9,916百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、308百万円増加し、5,146百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ137百万円（対前期比12.7%増）増加し、当連結会計年度末残高は1,217百万円となりました。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、910百万円（対前期比125百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益497百万円および減価償却費661百万円等によるものであります。当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、426百万円（対前期比475百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出465百万円を行ったこと等によるものであります。当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、364百万円（前連結会計年度は49百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、特に国内において厳しい雇用・所得環境を反映し、生活必需品を中心に低価格志向が続いたことから、売上高は16,596百万円（対前期比1.7%減）となりました。

一方利益面では、筋肉質の経営体質を確かなものにするべく事業プロセスの改善を推し進め、ロス削減を主体としたコストダウンに努めた結果、営業利益は622百万円（対前期比83.0%増）、経常利益は497百万円（対前期比131.3%増）、当期純利益は221百万円（対前期比1,634.3%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主として生産の効率化と生産能力の拡大を目的として、523百万円実施いたしました。その主なものは、印刷紙器製造設備等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
藤井寺工場 (大阪府藤井寺市)	印刷紙器 関連	印刷紙器製造 設備	41,996	292,682	35,494 (14,190)	-	8,047	378,221	74 (10)
戸塚工場 (横浜市戸塚区)	印刷紙器 関連	印刷紙器製造 設備	254,572	575,294	233,393 (20,238)	-	42,047	1,105,307	96 (51)
滝野工場 (兵庫県加東市)	印刷紙器 関連	印刷紙器製造 設備	291,492	205,084	903,840 (34,182)	-	15,196	1,415,612	64 (5)
和歌山工場・和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	印刷紙器 関連	印刷紙器製造 設備	8,780	61,355	- [2,416]	-	2,025	72,160	5 (1)
本社・関西営業部 (大阪市中央区)	管理・販売	その他設備	28,700	960	269,093 (738)	-	9,357	308,109	36 (4)
営業本部 (東京都中央区)	販売	その他設備	2,317	-	- (-)	-	845	3,162	39 (5)
MDセンター (東京都港区)	販売	デザイン設備	1,364	-	- (-)	-	117	1,481	7 (-)
名古屋営業所 (愛知県犬山市)	販売	その他設備	12,240	454	30,713 (12,933)	-	8	43,416	3 (-)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ライニング コンテナ(株)	茨城県 猿島郡境町	合成樹脂製 品関連の製 造・販売	合成樹脂製 品製造関連 設備	242,744	128,302	101,781 (5,450)	-	11,500	484,327	43 (12)
複合工業(株)	愛知県 犬山市	印刷紙器 関連	合紙・特殊 印刷製造設 備	35,915	104,116	12,074 (4,174)	-	5,000	157,106	23 (5)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾古林股? 有限公司	中華民国 台北県	印刷紙器 関連	印刷紙器 製造設備	-	5,411	- [788]	-	2,110	7,521	15 (-)
上海古林国際 印務有限公司	中華人民 共和国 上海市	印刷紙器 関連	印刷紙器 製造設備	28,692	436,824	- [2,328]	-	21,097	486,614	159 (168)
古林紙工 (上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	印刷紙器 関連	印刷紙器 製造設備	160,545	187,050	- [29,946]	-	6,328	353,923	73 (-)
古林包装材料 製造(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	印刷紙器 関連	印刷紙器 製造設備	-	5,418	- [3,831]	-	-	5,418	53 (155)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額については消費税等を含んでおりません。

2 土地および建物の一部を賃借しております。また、在外子会社の土地欄の [] 内の数値(外書)は、土地使用権に係る面積を示しております。

3 従業員の()は、臨時従業員を外書きしております。

4 上記のほか、提出会社に機械装置を中心に賃借資産32,339千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,768,203	17,768,203	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,768,203	17,768,203	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月28日 (注)	67	17,768	26,499	2,151,240	26,499	1,380,994

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	9	81	1	1	987	1,086	-
所有株式数 (単元)	-	4,425	494	3,276	2	1	9,485	17,683	85,203
所有株式数 の割合(%)	-	25.02	2.79	18.53	0.01	0.01	53.64	100.00	-

(注) 自己株式2,029,906株は、「個人その他」に2,029単元、「単元未満株式の状況」に906株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,400	7.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	1,200	6.75
古林 昭子	神奈川県鎌倉市	862	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	765	4.31
古林 敬碩	横浜市栄区	751	4.23
古林 楯夫	神奈川県鎌倉市	679	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	650	3.66
住商紙パルプ株式会社	東京都中央区晴海1 8 8	456	2.57
レngo株式会社	大阪市北区中之島2 2 7	420	2.36
古林株式会社	横浜市栄区庄戸5 - 3 - 26	366	2.06
計	-	7,549	42.49

(注) 上記のほか、自己株式が2,030千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,029,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,643,000	15,643	-
単元未満株式	普通株式 85,203	-	-
発行済株式総数	17,768,203	-	-
総株主の議決権	-	15,643	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古林紙工株式会社	大阪市中央区大手 通3 - 1 - 12	2,029,000	-	2,029,000	11.42
(相互保有株式) 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040 - 3	11,000	-	11,000	0.06
計	-	2,040,000	-	2,040,000	11.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月1日)での決議状況 (取得日 平成22年2月2日)	535,000	71,155,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	535,000	71,155,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 当事業年度において、大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引による取得を決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,431	186,944
当期間における取得自己株式	6	852

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,029,906	-	2,029,912	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分については経営環境や業績動向等を勘案し、長期安定的にかつ業績に対応した配当を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、期末配当金は1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭に加えて年間5円としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	40,686	2.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	39,346	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	358	295	229	167	145
最低(円)	220	194	120	83	104

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	135	128	135	138	136	144
最低(円)	123	119	118	130	129	133

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	古 林 敬 碩	昭和17年9月26日生	昭和41年3月 昭和57年5月 昭和57年7月 昭和61年7月 平成6年6月 平成12年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成21年9月	古林紙工株式会社入社 東京事業部営業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 上海古林国際印務有限公司董事長(現任) 代表取締役社長(現任) 台湾古林股?有限公司董事長(現任) 古林紙工(上海)有限公司董事長(現任) 古林包装材料製造(上海)有限公司董事長 古林包装材料製造(上海)有限公司名誉董事長(現任)	(注)2	751
取締役 副社長	代表取締役	村 井 功 治	昭和17年3月3日生	昭和39年3月 昭和56年9月 昭和61年7月 平成6年3月 平成8年6月 平成10年3月 平成12年6月 平成14年8月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年9月 平成21年12月	古林紙工株式会社入社 戸塚工場長 取締役 上海古林国際印務有限公司董事總經理(現任) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 古林包装材料製造(上海)有限公司副董事長 代表取締役副社長(現任) 中国子会社担当(現任) 古林包装材料製造(上海)有限公司董事長(現任) 古林紙工(上海)有限公司副董事長(現任)	(注)2	65
取締役 副社長	営業担当	古 林 慎 也	昭和45年9月21日生	平成5年4月 平成9年11月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 古林紙工株式会社入社 経営管理部長 取締役 取締役副社長(現任) 生産本部長 総務・経理担当 営業担当(現任)	(注)2	56
専務 取締役	社長補佐兼 購買・AP 担当	川 上 敏 夫	昭和19年8月9日生	昭和43年10月 平成5年2月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年3月 平成18年10月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年4月	古林紙工株式会社入社 営業本部東京営業所長兼営業第2部長 取締役 常務取締役 営業副本部長兼関西営業担当 営業本部長 営業担当 AP特命担当 社長補佐(現任) 専務取締役(現任) 営業・購買担当および特命事項担当 購買・AP担当(現任)	(注)2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	KGS本部長	椎木 理	昭和25年12月30日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成21年3月	安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同社資産運用総局審議役 古林紙工株式会社入社 経営管理部長 営業本部業務部長 取締役(現任) 経営管理部長 複合工業株式会社取締役(現任) KGS本部長(現任)	(注)2	18
取締役	開発本部長兼MD部長	古林 雅 敬	昭和52年2月4日生	平成11年4月 平成21年3月 平成21年6月	古林紙工株式会社入社 開発本部長兼MD部長(現任) 取締役(現任)	(注)2,4	15
取締役	国内グループ統括経理部長	宮崎 明 雄	昭和22年3月3日生	昭和45年2月 平成19年6月 平成22年6月	古林紙工株式会社入社 執行役員 経理部長 取締役(現任) 国内グループ統括経理部長(現任)	(注)2	4
取締役	総務部長兼法務部長兼内部監査室長	中山 潤 一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 株式会社みずほコーポレート銀行事務統括部付参事役 古林紙工株式会社入社 総務部法務担当部長 法務部長兼内部監査室長(現任) 執行役員 総務部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	7
取締役	生産本部長	林 馨	昭和28年7月15日生	昭和47年4月 平成19年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	古林紙工株式会社入社 藤井寺工場長 執行役員 生産本部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	5
監査役 (常勤)		小西 博文	昭和21年6月21日生	昭和46年3月 平成4年11月 平成7年3月 平成18年10月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年6月	古林紙工株式会社入社 台湾古林股?有限公司董事副総経理 同公司董事総経理 監査役室 複合工業株式会社監査役(現任) ライニングコンテナ株式会社監査役(現任) 台湾古林股?有限公司監査役(現任) 監査役(現任)	(注)3	23
監査役		吉田 之 計	昭和29年5月15日生	平成元年4月 平成5年4月 平成15年6月 平成16年10月	弁護士登録 吉田之計法律事務所 古林紙工株式会社監査役(現任) よつば法律事務所開設	(注)3	-
監査役		山本 昌 次	昭和20年1月11日生	昭和43年4月 平成3年2月 平成5年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成19年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行日本一支店長 三和総合研究所出向 株式会社アプラス出向 株式会社アプラスリース常務取締役 アプラス厚生年金基金(現アプラス企業年金)常務理事 古林紙工株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計							1,004

- (注) 1 監査役 吉田之計および山本昌次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 4 取締役古林雅敬は取締役社長古林敬碩の長男であります。
 5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤 吉 治 夫	昭和23年8月13日生	昭和47年3月 平成16年3月 平成20年8月 平成22年6月	古林紙工株式会社入社 MD部長 囑託 補欠監査役(現任)	3
吉 田 孝	昭和18年1月25日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行難波支店長 福助株式会社取締役チェーンストア部長 同社退社 古林紙工株式会社監査役 古林紙工株式会社補欠監査役(現任)	-

- 6 当社では、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として、執行役員制度を導入し、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化を図っております。執行役員は6名で、営業本部長 庄田廣志、戸塚工場長 下原正史、KGS本部品質保証部長 有持慎次、営業統括部長 片寄康一、滝野工場長 渡辺隆治、商品開発部長 佐々木啓之で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、包装を通じて社会に奉仕することを基本理念に、株主や顧客をはじめ、あらゆるステークホルダーから信頼されることが今後の企業発展に不可欠であると認識しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上もっとも重要な課題であると考え、意思決定の迅速化、監査機能の充実、コンプライアンスの徹底を図り、経営活動の透明性を高め、経営の一層の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役会は9名、監査役会は3名で構成され、そのうち社外監査役2名（弁護士1名を含む）であります。

当社の取締役会は毎月1回開催されており、業績の進捗について議論するとともに、経営に関する重要事項について審議し決定しております。取締役会には、子会社の責任者が出席して経営の状況を報告することにより、業務執行状況の監督を行っており、グループ全体の経営状態について情報の共有化をすすめております。また、当社では、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。

監査役会につきましては、定例的に監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な経営会議に積極的に参加し、取締役の業務遂行を監視できる体制をとっております。

また、より迅速な意思決定と対応ができるよう、毎月1回以上常務会を開催し、業況の把握を行うとともに、取締役会にはかかる事項を審議しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社で、社外取締役を選任しておりませんが、監査役会3名中2名を社外監査役で構成しており、取締役会を含む諸々の会議体において活発にご意見を頂いております。

さらに社長直轄の内部監査室では内部監査を計画的に実施し、その結果が取締役会に報告され、経営判断に反映されるようになってます。

また、社外監査役2名は、株主利益に資する経営判断かどうかの観点からも取締役会等にてご指摘を頂いており、2名とも独立役員として指定しております。

以上の体制が、当社において、株主のみならず、全ての利害関係者の方々に還元しうる公正な利潤および経営の持続性を確保できている現状を鑑み、徒に体制を変更しないようにしております。

内部統制システムの整備の状況

当社内部統制システムにつきましては、適切な内部管理体制を整備し、適正に機能させております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の顧問弁護士は久保井総合法律事務所に委嘱しており、法令上の判断を要する事項については、適時指導や助言を受け対処しております。また会計監査人であるネクサス監査法人には会計監査を通じて幅広く指導を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任をその職務につき善意で重大な過失がないときは、法令で定められた最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社において監査役会は3名で構成され、監査役山本昌次は株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）に長年勤務し、金融機関における長年の経験と財務等に関する知見を有しております。

また、監査役会は会計監査人であるネクサス監査法人との相互連携を図るため、期中および期末に随時会合を開催しております。

さらに、当社は業務執行に関するチェック体制の整備・推進をより一層図るため内部監査室を設け、内部統制システムを充実させるべく諸施策を推進しております。監査役は、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図っております。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係、その他利害関係の概要

社外取締役を選任しておりません。

社外監査役は2名で、両氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、中立公正な立場を保持し独立性が高いと判断し、独立役員に指定しております。

(4) 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,255	76,092	-	-	15,163	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,660	8,760	-	-	900	1
社外役員	5,400	4,800	-	-	600	2

(注) 1 取締役および監査役の人員数および年間報酬総額には、当期中の退任者分を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役および監査役の年間報酬総額には、役員退職慰労引当金の当期増加額を含めて記載しております。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 1,555,466千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	399,000	945,630	取引関係の維持・強化
明治製菓(株)	39,700	144,111	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	74,872	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	319,430	59,095	取引関係の維持・強化
(株)日阪製作所	50,400	45,713	協力関係の維持・強化
住友商事(株)	27,000	29,025	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	92,000	27,232	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	21,473	23,427	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	70,000	20,300	協力関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	200,900	18,885	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井栄喜、原田充啓、高谷和光の3名であり、ネクサス監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	600	20,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	600	20,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービスがあります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等および国際会計基準等の情報入手するとともに、同機構の行う会計基準、ディスクロージャー制度に関する講演会、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,508	1,472,004
受取手形及び売掛金	4,158,209	3,878,578
商品及び製品	866,737	742,920
仕掛品	335,259	319,466
原材料及び貯蔵品	400,889	326,733
繰延税金資産	65,568	76,385
その他	164,617	276,779
貸倒引当金	7,593	11,099
流動資産合計	7,380,192	7,081,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,258,436	1, 2 1,181,607
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 2,289,768	1, 2 2,038,603
土地	2 1,688,808	2 1,688,808
建設仮勘定	227,151	447,019
その他(純額)	1, 2 142,545	1, 2 125,677
有形固定資産合計	5,606,709	5,481,713
無形固定資産	82,978	79,616
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,365,103	2, 3 1,582,991
繰延税金資産	581,929	509,003
その他	320,393	343,828
貸倒引当金	16,270	16,990
投資その他の資産合計	2,251,156	2,418,832
固定資産合計	7,940,842	7,980,161
資産合計	15,321,034	15,061,927

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,130,694	3,648,627
短期借入金	² 1,455,410	² 1,978,060
1年内返済予定の長期借入金	² 1,141,400	² 823,500
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払法人税等	51,740	93,457
未払金	517,313	517,249
賞与引当金	84,000	122,000
その他	248,531	310,073
流動負債合計	7,629,088	7,792,966
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	² 1,625,000	² 1,246,500
退職給付引当金	473,494	427,213
役員退職慰労引当金	155,629	149,375
固定負債合計	2,854,123	2,123,088
負債合計	10,483,211	9,916,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金	1,382,704	1,382,704
利益剰余金	860,484	992,893
自己株式	166,161	237,503
株主資本合計	4,228,267	4,289,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,881	30,522
為替換算調整勘定	19,639	7,505
評価・換算差額等合計	184,520	38,027
少数株主持分	794,077	818,512
純資産合計	4,837,823	5,145,873
負債純資産合計	15,321,034	15,061,927

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,890,552	16,596,415
売上原価	14,480,512	13,866,535
売上総利益	2,410,040	2,729,879
販売費及び一般管理費		
運送費	637,471	611,580
給与手当	642,038	644,867
賞与引当金繰入額	23,711	26,359
退職給付費用	14,227	26,068
役員退職慰労引当金繰入額	18,650	23,863
減価償却費	6,263	5,475
研究開発費	158,802	178,775
その他	569,239	591,322
販売費及び一般管理費合計	2,070,401	2,108,309
営業利益	339,639	621,570
営業外収益		
受取利息	25,409	18,712
受取配当金	38,313	27,494
為替差益	23,388	-
その他	27,495	31,885
営業外収益合計	114,605	78,091
営業外費用		
支払利息	84,167	80,815
その他	155,446	122,328
営業外費用合計	239,613	203,142
経常利益	214,632	496,519
特別利益		
保険差益	19,513	-
特別利益合計	19,513	-
特別損失		
投資有価証券評価損	15,452	-
特別損失合計	15,452	-
税金等調整前当期純利益	218,693	496,519
法人税、住民税及び事業税	81,912	174,396
法人税等調整額	82,250	40,899
法人税等合計	164,163	215,295
少数株主利益	41,766	59,857
当期純利益	12,764	221,367

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,151,240	2,151,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
前期末残高	1,382,816	1,382,704
当期変動額		
自己株式の処分	112	-
当期変動額合計	112	-
当期末残高	1,382,704	1,382,704
利益剰余金		
前期末残高	939,736	860,484
当期変動額		
剰余金の配当	87,983	81,372
従業員奨励及び福利基金	4,033	7,585
当期純利益	12,764	221,367
当期変動額合計	79,252	132,410
当期末残高	860,484	992,893
自己株式		
前期末残高	8,404	166,161
当期変動額		
自己株式の取得	158,372	71,342
自己株式の処分	615	-
当期変動額合計	157,757	71,342
当期末残高	166,161	237,503
株主資本合計		
前期末残高	4,465,388	4,228,267
当期変動額		
剰余金の配当	87,983	81,372
従業員奨励及び福利基金	4,033	7,585
当期純利益	12,764	221,367
自己株式の取得	158,372	71,342
自己株式の処分	502	-
当期変動額合計	237,121	61,068
当期末残高	4,228,267	4,289,335

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280,282	164,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,163	195,403
当期変動額合計	445,163	195,403
当期末残高	164,881	30,522
為替換算調整勘定		
前期末残高	250,436	19,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,075	27,144
当期変動額合計	270,075	27,144
当期末残高	19,639	7,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	530,718	184,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715,238	222,547
当期変動額合計	715,238	222,547
当期末残高	184,520	38,027
少数株主持分		
前期末残高	927,978	794,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,901	24,435
当期変動額合計	133,901	24,435
当期末残高	794,077	818,512
純資産合計		
前期末残高	5,924,084	4,837,823
当期変動額		
剰余金の配当	87,983	81,372
従業員奨励及び福利基金	4,033	7,585
当期純利益	12,764	221,367
自己株式の取得	158,372	71,342
自己株式の処分	502	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849,139	246,982
当期変動額合計	1,086,261	308,050
当期末残高	4,837,823	5,145,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,693	496,519
減価償却費	682,207	661,234
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,507	46,281
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,650	6,254
受取利息及び受取配当金	63,722	46,206
支払利息	84,167	80,815
保険差益	19,513	-
投資有価証券評価損益（ は益）	15,452	-
売上債権の増減額（ は増加）	197,377	288,110
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,497	219,239
仕入債務の増減額（ は減少）	331,011	502,004
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,888	110,143
その他の流動負債の増減額（ は減少）	558	10,984
その他	15,324	49,089
小計	853,943	1,073,133
利息及び配当金の受取額	63,325	53,667
保険金の受取額	136,205	-
利息の支払額	85,894	82,568
災害損失の支払額	100,475	-
法人税等の支払額	81,787	133,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,317	910,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	335,788	269,153
定期預金の払戻による収入	335,782	335,553
有形固定資産の取得による支出	898,802	465,178
有形固定資産の売却による収入	1,954	1,454
無形固定資産の取得による支出	1,299	-
投資有価証券の取得による支出	1,566	1,574
投資有価証券の売却による収入	513	331
その他投資等の取得による支出	23,120	37,397
その他投資等の売却による収入	20,906	9,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,419	426,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	532,938	522,651
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,201,400	1,196,400
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の取得・売却による収支（ は支出）	157,869	71,342
配当金の支払額	87,983	81,372
少数株主への配当金の支払額	37,158	37,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,528	364,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,488	17,213
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180,062	137,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,102	1,080,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,040	1,217,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社 6社 会社名 複合工業株式会社 ライニングコンテナ株式会社 台湾古林股?有限公司 上海古林国際印務有限公司 古林紙工(上海)有限公司 古林包装材料製造(上海)有限公司</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社 6社 会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社 0社 (ロ)関連会社金剛運送株式会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社 0社 (ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 製品 主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品、材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>たな卸資産 製品 同左 商品、材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法または先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、主として定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年~50年 機械装置及び運搬具 5年~12年 (追加情報)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が20,575千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法等に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ851,859千円、456,037千円、403,347千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は4,879千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,566,075千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	16,085,815千円
2 担保に供している資産の額		2 担保に供している資産の額	
投資有価証券	477,898千円	投資有価証券	611,925千円
有形固定資産	2,500,375千円	有形固定資産	2,378,442千円
計	2,978,273千円	計	2,990,367千円
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	650,000千円	短期借入金	1,120,000千円
長期借入金	2,280,400千円	長期借入金	1,663,000千円
(1年内返済分を含む)		(1年内返済分を含む)	
計	2,930,400千円	計	2,783,000千円
3 非連結子会社および関連会社に係るもの		3 非連結子会社および関連会社に係るもの	
投資有価証券(株式)	9,200千円	投資有価証券(株式)	9,200千円
4 受取手形割引高	270,165千円	4 受取手形割引高	150,620千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
研究開発費については、販売費及び一般管理費の158,802千円であります。	研究開発費については、販売費及び一般管理費の178,775千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式(注)	41	1,456	4	1,493

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加1,456千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,449千株および単元未
 満株式の買取7千株による増加で、自己株式の普通株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減
 少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,317	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	43,666	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,687	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式（注）	1,493	536	-	2,030

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加536千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得535千株および単元未満株式の買戻し1千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,687	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	40,686	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,346	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,396,508千円	現金及び預金勘定 1,472,004千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 316,468千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 254,903千円
現金及び現金同等物 1,080,040千円	現金及び現金同等物 1,217,101千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,319</td> <td style="text-align: right;">116,426</td> <td style="text-align: right;">253,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,729</td> <td style="text-align: right;">78,619</td> <td style="text-align: right;">180,347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,590</td> <td style="text-align: right;">37,808</td> <td style="text-align: right;">73,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,339千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	137,319	116,426	253,745	減価償却累計額相当額	101,729	78,619	180,347	期末残高相当額	35,590	37,808	73,398	1年以内	41,059千円	1年超	32,339千円	計	73,398千円	支払リース料	49,022千円	減価償却費相当額	49,022千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,248</td> <td style="text-align: right;">101,568</td> <td style="text-align: right;">186,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,704</td> <td style="text-align: right;">80,774</td> <td style="text-align: right;">154,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,544</td> <td style="text-align: right;">20,795</td> <td style="text-align: right;">32,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,248	101,568	186,816	減価償却累計額相当額	73,704	80,774	154,478	期末残高相当額	11,544	20,795	32,339	1年以内	24,427千円	1年超	7,912千円	計	32,339千円	支払リース料	41,059千円	減価償却費相当額	41,059千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	137,319	116,426	253,745																																																		
減価償却累計額相当額	101,729	78,619	180,347																																																		
期末残高相当額	35,590	37,808	73,398																																																		
1年以内	41,059千円																																																				
1年超	32,339千円																																																				
計	73,398千円																																																				
支払リース料	49,022千円																																																				
減価償却費相当額	49,022千円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	85,248	101,568	186,816																																																		
減価償却累計額相当額	73,704	80,774	154,478																																																		
期末残高相当額	11,544	20,795	32,339																																																		
1年以内	24,427千円																																																				
1年超	7,912千円																																																				
計	32,339千円																																																				
支払リース料	41,059千円																																																				
減価償却費相当額	41,059千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期資金を取締役会で承認された設備投資計画を基に、銀行借入や社債発行で調達しております。また、短期資金については、運転資金の必要に応じ銀行借入等で調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の基本方針として、投機を目的としたデリバティブ取引を行わない方針であり、金利スワップ取引については借入金の支払利息を固定化するため金利ヘッジを行うものであります。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,472,004	1,472,004	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,878,578	3,878,578	-
(3) 投資有価証券	1,470,694	1,470,694	-
資産計	6,821,276	6,821,276	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,648,627	3,648,627	-
(2) 短期借入金	1,978,060	1,978,060	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	823,500	848,904	25,404
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	299,307	693
(5) 未払法人税等	93,457	93,457	-
(6) 未払金	517,249	517,249	-
(7) 社債	300,000	299,007	993
(8) 長期借入金	1,246,500	1,233,736	12,764
負債計	8,907,393	8,918,347	10,954
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	103,097
関係会社株式	9,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,472,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,878,578	-	-	-
合計	5,350,582	-	-	-

4 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,568	254,852	111,283
	(2) その他	-	-	-
	小計	143,568	254,852	111,283
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,254,589	981,802	272,787
	(2) その他	19,530	16,152	3,378
	小計	1,274,119	997,954	276,165
合計		1,417,687	1,252,806	164,881

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について15,452千円減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄すべてを減損処理の対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
513	182	-

3 時価評価されていない主な有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	103,097
合計	103,097

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,327	165,092	132,235
	(2) その他	10,630	9,330	1,300
	小計	307,957	174,422	133,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,155,042	1,234,340	79,298
	(2) その他	7,695	10,200	2,505
	小計	1,162,737	1,244,540	81,803
合計		1,470,694	1,418,962	51,732

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 103,097千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	331	32	-
合計	331	32	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は円金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針および取引の利用目的

当社の基本方針は、投機を目的としたデリバティブ取引を行わない方針であり、金利スワップ取引については借入金の支払利息を固定化するため金利ヘッジを行うものです。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

取引に係わるリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係わるリスク管理体制

当社は円金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引に当たっては社内稟議規定に基づき管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度（規約型）を設けており、退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度および適格退職年金制度または中小企業退職金共済掛金制度を設けております。</p> <p>また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>36,453,204千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>45,596,673千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,143,469千円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">5.8%</p> <p>八 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,214,411千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金45,521千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	36,453,204千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,596,673千円	差引額	9,143,469千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>29,171,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>45,044,889千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,873,074千円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">6.4%</p> <p>八 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,174,221千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金46,291千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	29,171,815千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,044,889千円	差引額	15,873,074千円
年金資産の額	36,453,204千円												
年金財政計算上の給付債務の額	45,596,673千円												
差引額	9,143,469千円												
年金資産の額	29,171,815千円												
年金財政計算上の給付債務の額	45,044,889千円												
差引額	15,873,074千円												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,537,973千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">861,213千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">676,760千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265,594千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">411,166千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">62,328千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">473,494千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,040千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,240千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,554千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,384千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">70,342千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額100,070千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5~1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度から5年の定額法で処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	1,537,973千円	ロ 年金資産	861,213千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	676,760千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	265,594千円	ヘ 未認識過去勤務債務	-千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,166千円	チ 前払年金費用	62,328千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	473,494千円	イ 勤務費用	78,040千円	ロ 利息費用	38,240千円	ハ 期待運用収益	16,554千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29,384千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	70,342千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5~1.7%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,453,692千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,078,094千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">375,598千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,694千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">269,905千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">157,308千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">427,213千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,761千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,093千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,140千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,223千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">121,937千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額103,292千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.4%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	1,453,692千円	ロ 年金資産	1,078,094千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	375,598千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	105,694千円	ヘ 未認識過去勤務債務	-千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	269,905千円	チ 前払年金費用	157,308千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	427,213千円	イ 勤務費用	77,761千円	ロ 利息費用	38,093千円	ハ 期待運用収益	17,140千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,223千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	121,937千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5~2.4%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	1,537,973千円																																																																																				
ロ 年金資産	861,213千円																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	676,760千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	265,594千円																																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-千円																																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,166千円																																																																																				
チ 前払年金費用	62,328千円																																																																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	473,494千円																																																																																				
イ 勤務費用	78,040千円																																																																																				
ロ 利息費用	38,240千円																																																																																				
ハ 期待運用収益	16,554千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29,384千円																																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	70,342千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5~1.7%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
イ 退職給付債務	1,453,692千円																																																																																				
ロ 年金資産	1,078,094千円																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	375,598千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	105,694千円																																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-千円																																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	269,905千円																																																																																				
チ 前払年金費用	157,308千円																																																																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	427,213千円																																																																																				
イ 勤務費用	77,761千円																																																																																				
ロ 利息費用	38,093千円																																																																																				
ハ 期待運用収益	17,140千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,223千円																																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	121,937千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5~2.4%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">138,838千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,166千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">237,137千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">39,504千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,440千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,808千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">859,839千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">702,889千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">647,497千円</td></tr> </table>	連結会社間取引に係る未実現損益	138,838千円	退職給付引当金	168,166千円	退職給付債務(信託)	237,137千円	会員権否認	39,504千円	賞与引当金	34,440千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	63,808千円	その他有価証券評価差額金	67,601千円	その他	75,377千円	繰延税金資産小計	859,839千円	評価性引当額	156,950千円	繰延税金資産合計	702,889千円	圧縮記帳積立金	47,357千円	その他	8,036千円	繰延税金負債合計	55,392千円	繰延税金資産の純額	647,497千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">139,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,249千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">233,037千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">39,799千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,020千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">756,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">654,131千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">39,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">585,388千円</td></tr> </table>	連結会社間取引に係る未実現損益	139,354千円	退職給付引当金	110,249千円	退職給付債務(信託)	233,037千円	会員権否認	39,799千円	賞与引当金	50,020千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	61,244千円	その他	87,753千円	繰延税金資産小計	756,424千円	評価性引当額	102,292千円	繰延税金資産合計	654,131千円	圧縮記帳積立金	39,140千円	その他有価証券評価差額金	21,210千円	その他	8,392千円	繰延税金負債合計	68,743千円	繰延税金資産の純額	585,388千円
連結会社間取引に係る未実現損益	138,838千円																																																																
退職給付引当金	168,166千円																																																																
退職給付債務(信託)	237,137千円																																																																
会員権否認	39,504千円																																																																
賞与引当金	34,440千円																																																																
減損損失累計額	34,968千円																																																																
役員退職慰労引当金	63,808千円																																																																
その他有価証券評価差額金	67,601千円																																																																
その他	75,377千円																																																																
繰延税金資産小計	859,839千円																																																																
評価性引当額	156,950千円																																																																
繰延税金資産合計	702,889千円																																																																
圧縮記帳積立金	47,357千円																																																																
その他	8,036千円																																																																
繰延税金負債合計	55,392千円																																																																
繰延税金資産の純額	647,497千円																																																																
連結会社間取引に係る未実現損益	139,354千円																																																																
退職給付引当金	110,249千円																																																																
退職給付債務(信託)	233,037千円																																																																
会員権否認	39,799千円																																																																
賞与引当金	50,020千円																																																																
減損損失累計額	34,968千円																																																																
役員退職慰労引当金	61,244千円																																																																
その他	87,753千円																																																																
繰延税金資産小計	756,424千円																																																																
評価性引当額	102,292千円																																																																
繰延税金資産合計	654,131千円																																																																
圧縮記帳積立金	39,140千円																																																																
その他有価証券評価差額金	21,210千円																																																																
その他	8,392千円																																																																
繰延税金負債合計	68,743千円																																																																
繰延税金資産の純額	585,388千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>国内より税率が低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">20.4%</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%	国内より税率が低い海外子会社の利益	20.4%	連結上の受取配当金消去	25.4%	住民税均等割	5.5%	評価性引当額の増減	27.3%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>国内より税率が低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	国内より税率が低い海外子会社の利益	14.4%	連結上の受取配当金消去	16.6%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額の増減	2.6%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																												
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%																																																																
国内より税率が低い海外子会社の利益	20.4%																																																																
連結上の受取配当金消去	25.4%																																																																
住民税均等割	5.5%																																																																
評価性引当額の増減	27.3%																																																																
その他	2.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1%																																																																
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																
国内より税率が低い海外子会社の利益	14.4%																																																																
連結上の受取配当金消去	16.6%																																																																
住民税均等割	2.4%																																																																
評価性引当額の増減	2.6%																																																																
その他	4.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,898,106	1,992,446	16,890,552	-	16,890,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	692,641	692,641	692,641	-
計	14,898,106	2,685,088	17,583,193	692,641	16,890,552
営業費用	14,568,900	2,513,290	17,082,189	531,277	16,550,913
営業利益	329,206	171,798	501,004	161,365	339,639
資産	12,240,513	2,931,133	15,171,647	149,388	15,321,034

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,697千円であり、その主なものは、当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,792,449千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が20,575千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,335,960	2,260,454	16,596,415	-	16,596,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	789,708	789,708	789,708	-
計	14,335,960	3,050,162	17,386,122	789,708	16,596,415
営業費用	13,894,913	2,702,151	16,597,064	622,220	15,974,845
営業利益	441,047	348,011	789,058	167,488	621,570
資産	11,576,747	3,131,384	14,708,132	353,795	15,061,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は210,146千円であり、その主なものは、当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,031,134千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,992,446	1,992,446
連結売上高（千円）		16,890,552
連結売上高に占める海外売上の割合（％）	11.8	11.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	2,260,454	2,260,454
連結売上高（千円）		16,596,415
連結売上高に占める海外売上の割合（％）	13.6	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	神奈川県鎌倉市	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 2	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	60,168

- (注) 1 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を所有しております。
2 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
3 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4 取引金額は消費税等抜き金額であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	横浜市栄区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 2	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	58,036

- (注) 1 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を所有しております。
2 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
3 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4 取引金額は消費税等抜き金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.47円	1株当たり純資産額	274.96円
1株当たり当期純利益金額	0.51円	1株当たり当期純利益金額	13.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,837,823	5,145,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	794,077	818,512
(うち少数株主持分)(千円)	(794,077)	(818,512)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,043,747	4,327,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,275	15,738

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	12,764	221,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,030	7,585
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(千円)	(4,030)	(7,585)
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,734	213,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,105	16,185

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
古林紙工(株)	第2回無担保社債 (私募債)	平成17年 7月5日	300,000	300,000 (300,000)	0.79	なし	平成22年 7月5日
"	第3回無担保社債 (私募債)	平成20年 8月29日	300,000	300,000	1.46	なし	平成25年 8月29日
合計	-	-	600,000	600,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,455,410	1,978,060	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,141,400	823,500	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,625,000	1,246,500	1.9	平成23年4月30日～ 平成26年8月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,221,810	4,048,060	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	579,000	397,500	225,000	45,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,140	4,298	4,309	3,849
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	93	169	169	67
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	49	89	102	17
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.90	5.36	6.13	1.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,236	306,559
受取手形	302,706	235,196
売掛金	3,272,728	3,027,854
商品及び製品	784,567	684,256
仕掛品	165,612	177,873
原材料及び貯蔵品	31,010	30,794
前払費用	95,825	231,893
関係会社短期貸付金	653,631	468,581
未収入金	³ 277,398	³ 316,274
繰延税金資産	49,441	57,814
その他	2,806	19,289
貸倒引当金	1,153	1,153
流動資産合計	6,046,806	5,555,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1, 2} 694,673	^{1, 2} 671,175
構築物（純額）	^{1, 2} 48,875	^{1, 2} 42,536
機械及び装置（純額）	^{1, 2} 1,350,053	^{1, 2} 1,172,202
車両運搬具（純額）	¹ 7,166	¹ 7,842
工具、器具及び備品（純額）	^{1, 2} 109,865	^{1, 2} 79,641
土地	² 1,574,953	² 1,574,953
建設仮勘定	227,151	445,863
有形固定資産合計	4,012,737	3,994,211
無形固定資産		
施設利用権	1,341	1,042
無形固定資産合計	1,341	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,355,903	² 1,573,791
関係会社株式	506,971	506,971
関係会社出資金	1,348,675	1,348,675
長期前払費用	4,642	2,790
繰延税金資産	428,367	352,165
その他	280,853	304,618
貸倒引当金	16,270	16,990
投資その他の資産合計	3,909,141	4,072,020
固定資産合計	7,923,219	8,067,273
資産合計	13,970,025	13,622,503

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,112,518	888,732
買掛金	3 2,645,248	3 2,446,779
短期借入金	2 1,500,000	2 2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,141,400	2 823,500
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払金	359,885	328,722
未払費用	61,349	68,767
未払法人税等	19,661	31,898
預り金	10,607	10,714
賞与引当金	82,000	120,000
設備関係支払手形	42,332	31,120
その他	66,740	151,436
流動負債合計	7,041,741	7,221,667
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	2 1,625,000	2 1,246,500
退職給付引当金	392,666	336,682
役員退職慰労引当金	141,104	131,849
固定負債合計	2,758,769	2,015,032
負債合計	9,800,510	9,236,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
資本準備金	1,380,994	1,380,994
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	1,710	1,710
資本剰余金合計	1,382,704	1,382,704
利益剰余金		
利益準備金	244,661	244,661
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	68,148	56,324
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	193,804	297,856
利益剰余金合計	966,613	1,058,841
自己株式	166,161	237,503
株主資本合計	4,334,396	4,355,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,881	30,522
評価・換算差額等合計	164,881	30,522
純資産合計	4,169,515	4,385,804
負債純資産合計	13,970,025	13,622,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,395,902	11,358,695
商品売上高	2,957,095	2,691,783
売上高合計	14,352,997	14,050,477
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	767,503	784,567
当期製品製造原価	10,328,699	9,981,166
当期商品仕入高	2,492,470	2,270,536
合計	13,588,671	13,036,269
商品及び製品期末たな卸高	784,567	684,256
売上原価合計	12,804,105	12,352,013
売上総利益	1,548,892	1,698,465
販売費及び一般管理費		
運送諸掛	441,100	431,898
役員報酬	94,372	89,652
給料及び手当	430,149	440,269
賞与引当金繰入額	22,281	24,729
退職給付費用	12,626	24,686
役員退職慰労引当金繰入額	15,650	20,863
法定福利費	78,765	81,684
旅費及び交通費	60,579	53,447
減価償却費	3,277	2,663
研究開発費	144,502	160,997
その他	240,021	244,725
販売費及び一般管理費合計	1,543,321	1,575,612
営業利益	5,571	122,853
営業外収益		
受取利息	11,688	7,761
受取配当金	173,645	228,455
関係会社賃貸料	27,909	28,008
雑収入	52,345	38,378
営業外収益合計	265,587	302,602
営業外費用		
支払利息	83,186	79,496
減価償却費	12,518	8,796
雑損失	108,185	72,870
営業外費用合計	203,889	161,162
経常利益	67,269	264,293

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
保険差益	19,513	-
特別利益合計	19,513	-
特別損失		
投資有価証券評価損	15,452	-
特別損失合計	15,452	-
税引前当期純利益	71,329	264,293
法人税、住民税及び事業税	11,162	44,074
法人税等調整額	82,736	46,619
法人税等合計	93,898	90,693
当期純利益又は当期純損失()	22,568	173,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,461,083	62.9	6,465,562	64.1
労務費		1,939,316	18.9	1,952,165	19.4
経費		1,869,607	18.2	1,663,924	16.5
(うち外注加工費)		(539,915)		(397,510)	
(うち減価償却費)		(445,035)		(425,166)	
当期総製造費用		10,270,005	100.0	10,081,651	100.0
期首仕掛品たな卸高		312,671		165,612	
合計		10,582,676		10,247,262	
他勘定振替高		88,366		88,223	
期末仕掛品たな卸高		165,612		177,873	
当期製品製造原価		10,328,699		9,981,166	

(注)

前事業年度	当事業年度
主として商品仕入先への有償支給額である。	同左

原価計算について

当社の生産形態は受注生産であり、その注文は多種多様であるため、制度としての受注品別原価計算は実施し難いので、期末仕掛品評価について工程別実際原価計算を実施し、期間製造原価を把握計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,151,240	2,151,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,380,994	1,380,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,994	1,380,994
その他資本剰余金		
前期末残高	1,822	1,710
当期変動額		
自己株式の処分	112	-
当期変動額合計	112	-
当期末残高	1,710	1,710
資本剰余金合計		
前期末残高	1,382,816	1,382,704
当期変動額		
自己株式の処分	112	-
当期変動額合計	112	-
当期末残高	1,382,704	1,382,704
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,661	244,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,661	244,661
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	80,899	68,148
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	12,751	11,824
当期変動額合計	12,751	11,824
当期末残高	68,148	56,324
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,000	460,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	291,605	193,804
当期変動額		
剰余金の配当	87,983	81,372
当期純利益又は当期純損失()	22,568	173,600
圧縮記帳積立金の取崩	12,751	11,824
当期変動額合計	97,801	104,052
当期末残高	193,804	297,856
利益剰余金合計		
前期末残高	1,077,165	966,613
当期変動額		
剰余金の配当	87,983	81,372
当期純利益又は当期純損失()	22,568	173,600
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	110,552	92,228
当期末残高	966,613	1,058,841
自己株式		
前期末残高	8,404	166,161
当期変動額		
自己株式の取得	158,372	71,342
自己株式の処分	615	-
当期変動額合計	157,757	71,342
当期末残高	166,161	237,503
株主資本合計		
前期末残高	4,602,817	4,334,396
当期変動額		
剰余金の配当	87,983	81,372
当期純利益又は当期純損失()	22,568	173,600
自己株式の取得	158,372	71,342
自己株式の処分	502	-
当期変動額合計	268,421	20,886
当期末残高	4,334,396	4,355,282

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280,282	164,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,163	195,403
当期変動額合計	445,163	195,403
当期末残高	164,881	30,522
評価・換算差額等合計		
前期末残高	280,282	164,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,163	195,403
当期変動額合計	445,163	195,403
当期末残高	164,881	30,522
純資産合計		
前期末残高	4,883,099	4,169,515
当期変動額		
剰余金の配当	87,983	81,372
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,568	173,600
自己株式の取得	158,372	71,342
自己株式の処分	502	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,163	195,403
当期変動額合計	713,584	216,289
当期末残高	4,169,515	4,385,804

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 売価還元法に基づく原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、売価還元法または先入先 出法による原価法によっておりましたが、 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)が適用されたこと に伴い、売価還元法または先入先出法に よる原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。 これによる当事業年度の損益への影響は 軽微であります。	製品 同左 商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし滝野工場並びに平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 10年~50年 機械及び装置 10年~12年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 長期前払費用 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支 給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務および年金資産の 見込額に基づき計上しております。なお、 数理計算上の差異は、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)の定額法により 按分した額を翌期から費用処理すること としております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 役員退職慰労金規定に基づく期末要支給 額を計上しております。 なお、執行役員の退職慰労金の支給に備 えるため、執行役員退職慰労金規定に基 づく期末要支給額を計上し、役員退職慰 労引当金に含めて表示しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)(企業会計基準 第19号平成20年7月31日)を適用してお ります。 これによる営業利益、経常利益および税引 前当期純利益、退職給付債務の差額の未処 理残高に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,651,924千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,957,425千円
2 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 1 担保資産 (1) 財団抵当 戸塚工場および滝野工場の工場財団(土地・建物・構築物・機械及び装置等の一部) 2,500,375千円 (2) 投資有価証券 477,898千円	2 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 1 担保資産 (1) 財団抵当 戸塚工場および滝野工場の工場財団(土地・建物・構築物・機械及び装置等の一部) 2,378,442千円 (2) 投資有価証券 611,925千円
2 対応する債務 短期借入金 650,000千円 長期借入金 (1年内返済分を含む) 2,280,400千円	2 対応する債務 短期借入金 1,120,000千円 長期借入金 (1年内返済分を含む) 1,663,000千円
3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債で、区分掲記した以外で各科目に含まれている主要なものは次のとおりであります。 未収入金 222,982千円 買掛金 287,265千円	3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債で、区分掲記した以外で各科目に含まれている主要なものは次のとおりであります。 未収入金 292,519千円 買掛金 265,984千円
4 受取手形割引高 270,165千円	4 受取手形割引高 150,620千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 別掲以外に関係会社からのものが次のとおり含まれております。 売上原価・販売費及び一般管理費 3,695,896千円 受取利息 11,406千円 受取配当金 136,338千円	1 別掲以外に関係会社からのものが次のとおり含まれております。 売上原価・販売費及び一般管理費 3,608,554千円 受取利息 7,540千円 受取配当金 192,630千円
2 研究開発費については、販売費及び一般管理費の144,502千円であります。	2 研究開発費については、販売費及び一般管理費の160,997千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	41	1,456	4	1,493
合計	41	1,456	4	1,493

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加1,456千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,449千株および単元未満株式の買取7千株による増加で、自己株式の普通株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	1,493	536	-	2,030
合計	1,493	536	-	2,030

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加536千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得535千株および単元未満株式の買取1千株による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>137,319</td> <td>110,372</td> <td>247,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>101,729</td> <td>73,473</td> <td>175,202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>35,590</td> <td>36,899</td> <td>72,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>40,151千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,339千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,490千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	137,319	110,372	247,691	減価償却累計額相当額	101,729	73,473	175,202	期末残高相当額	35,590	36,899	72,490		40,151千円	1年内	40,151千円	1年超	32,339千円	計	72,490千円	支払リース料	47,699千円	減価償却費相当額	47,699千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85,248</td> <td>101,568</td> <td>186,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>73,704</td> <td>80,774</td> <td>154,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,544</td> <td>20,795</td> <td>32,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24,427千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,248	101,568	186,816	減価償却累計額相当額	73,704	80,774	154,478	期末残高相当額	11,544	20,795	32,339		24,427千円	1年内	24,427千円	1年超	7,912千円	計	32,339千円	支払リース料	40,151千円	減価償却費相当額	40,151千円
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	137,319	110,372	247,691																																																						
減価償却累計額相当額	101,729	73,473	175,202																																																						
期末残高相当額	35,590	36,899	72,490																																																						
	40,151千円																																																								
1年内	40,151千円																																																								
1年超	32,339千円																																																								
計	72,490千円																																																								
支払リース料	47,699千円																																																								
減価償却費相当額	47,699千円																																																								
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	85,248	101,568	186,816																																																						
減価償却累計額相当額	73,704	80,774	154,478																																																						
期末残高相当額	11,544	20,795	32,339																																																						
	24,427千円																																																								
1年内	24,427千円																																																								
1年超	7,912千円																																																								
計	32,339千円																																																								
支払リース料	40,151千円																																																								
減価償却費相当額	40,151千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式497,771千円、関連会社株式9,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 135,438千円	退職給付引当金 73,543千円
退職給付債務(信託) 237,137千円	退職給付債務(信託) 233,037千円
会員権否認 35,906千円	会員権否認 36,201千円
賞与引当金 33,620千円	賞与引当金 49,200千円
減損損失累計額 34,968千円	減損損失累計額 34,968千円
役員退職慰労引当金 57,852千円	役員退職慰労引当金 54,058千円
その他有価証券評価差額金 67,601千円	その他 71,333千円
その他 72,931千円	繰延税金資産小計 552,341千円
繰延税金資産小計 675,454千円	評価性引当額 73,619千円
評価性引当額 142,254千円	繰延税金資産合計 478,722千円
繰延税金資産合計 533,200千円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 39,140千円
圧縮記帳積立金 47,357千円	その他有価証券評価差額金 21,210千円
その他 8,036千円	その他 8,392千円
繰延税金負債合計 55,392千円	繰延税金負債合計 68,743千円
繰延税金資産の純額 477,808千円	繰延税金資産の純額 409,979千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
住民税均等割 15.6%	外国税額等 10.0%
評価性引当額の増減 79.2%	住民税均等割 4.3%
その他 0.6%	評価性引当額の増減 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.6%	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 256.20円	1株当たり純資産額 278.67円
1株当たり当期純損失金額 1.32円	1株当たり当期純利益金額 10.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,169,515	4,385,804
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,169,515	4,385,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,275	15,738

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	22,568	173,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	22,568	173,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,105	16,185

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
花王(株)	399,000	945,630
明治製菓(株)	39,700	144,111
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	74,872
(株)みずほフィナンシャルグループ	319,430	59,095
(株)日阪製作所	50,400	45,713
住友商事(株)	27,000	29,025
みずほ証券(株)	92,000	27,232
江崎グリコ(株)	21,473	23,427
昭和化学工業(株)	70,000	20,300
その他(17銘柄)	462,070	86,062
計	1,633,973	1,555,466

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	3,000	18,325
計	3,000	18,325

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,858,495	33,834	16,411	2,875,918	2,204,743	56,275	671,175
構築物	337,223	-	3,488	333,735	291,200	6,223	42,536
機械及び装置	8,877,291	135,018	72,107	8,940,201	7,767,999	309,679	1,172,202
車両運搬具	60,123	5,660	1,015	64,768	56,926	4,962	7,842
工具、器具及び備品	729,425	32,815	46,043	716,197	636,556	38,473	79,641
土地	1,574,953	-	-	1,574,953	-	-	1,574,953
建設仮勘定	227,151	232,572	13,860	445,863	-	-	445,863
有形固定資産計	14,664,661	439,898	152,924	14,951,635	10,957,425	415,612	3,994,211
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	1,880	837	298	1,042
無形固定資産計	-	-	-	1,880	837	298	1,042
長期前払費用	10,317	270	259	10,328	7,538	1,916	2,790
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 滝野工場 紙器加工設備 186,179千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,153	1,153	-	1,153	1,153
貸倒引当金(固定)	16,270	720	-	-	16,990
賞与引当金	82,000	120,000	82,000	-	120,000
役員退職慰労引当金	141,104	20,863	30,117	-	131,849

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,924
預金	
当座預金	297,267
普通預金	5,777
別段預金	592
預金計	303,636
合計	306,559

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーアイ化成(株)	30,736
信越ポリマー(株)	27,991
ダイヤ包材(株)	23,572
ジェクス(株)	23,199
ニッサン石鹼(株)	21,306
その他(アルファミック(株)他)	108,394
合計	235,196

(ロ) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	54,354	39,402	80,041	54,147	7,253	235,196

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙クレシア(株)	574,850
レンゴー・リバウッド・パッケージング(株)	482,958
クレハプラスチック(株)	287,998
花王(株)	228,933
明治製菓(株)	175,261
その他(オカモト(株)他)	1,277,853
合計	3,027,854

(ロ) 売掛金の発生及び回収状況

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
期首残高	3,272,728	当期回収高	14,997,875
当期発生高	14,753,001	期末残高	3,027,854

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	回転率及び滞留期間
売掛金回転率	当期発生高	4.68 回
	$(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2$	
売掛金滞留期間	365日	77.94 日
	売掛金回転率	

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
印刷紙器関連	498,720
プラスチック包材関連	176,201
その他	9,336
合計	684,256

e 仕掛品

区分	金額(千円)
印刷紙器関連	177,873
合計	177,873

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原紙	7,522
部分品	4,591
インキ	5,673
小計	17,786
貯蔵品	
補助材料	6,781
荷造材料	2,378
その他	3,848
小計	13,007
合計	30,794

g 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
古林紙工(上海)有限公司	700,000
上海古林国際印務有限公司	618,675
古林包装材料製造(上海)有限公司	30,000
合計	1,348,675

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)文昌堂	275,985
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	187,932
旭洋紙パルプ(株)	43,518
(株)深山	33,269
(株)クラウンパッケージ	29,011
その他(株)アーテック他)	319,018
合計	888,732

(ロ) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	248,203	220,019	203,217	123,364	91,352	2,578	888,732

b 買掛金

相手先	金額(千円)
レンゴー(株)	371,807
日本製紙クレシア(株)	256,671
新生紙パルプ商事(株)	173,364
住商紙パルプ(株)	161,283
オザックス(株)	141,551
その他(クレハプラスチック(株)他)	1,342,102
合計	2,446,779

c 短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金および長期借入金

借入先	短期借入金(千円)	一年内に返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
(株)みずほ銀行	400,000	305,000	485,000
(株)三菱東京UFJ銀行	720,000	112,500	60,000
(株)りそな銀行	550,000	160,000	260,000
明治安田生命保険(相)	-	34,000	96,500
その他(4行)	350,000	212,000	345,000
合計	2,020,000	823,500	1,246,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.furubayashi-shiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年4月7日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成22年4月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古林紙工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古林紙工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古林紙工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古林紙工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。